2021年度 統括事業所第二万寿 事業報告

総　括

Ⅰ　事業運営

1　利用状況等

（1）特別養護老人ホーム

2020年度の特養、ショートステイ合計稼働率は、91.9%（前年度92.0%）となった。（実績ユニット90.5%、多床室92.9%、ショートステイ97.9% 計91.9%）

前年度とほぼ同様の実績であるが、前年度は新型コロナ初年度ということもあり大きく実績が減少した年であり、２年目の今年度はそれを上回るように努めたが、それを引きずった形となった。

実績を上げられなかった理由としては、新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴う短期入所の利用制限及び利用控えが、前年度と同様に大きかった。

一方、今までにない退所者数があったことである。前年度も退所者数は27名と多かったが、今年度は45名と大きく増えてしまった。退所者の増減は年度によって波があるが、新型コロナ禍の影響は不明であるが、今までの最高数を記録した。

当然それを補うように入所を精力的に進めたが、38名の結果であった。相談員の入所・退所事務は限界を超える状況となっている。

行事関連は、新型コロナが落ち着くことがなかったので、全体では法事（春・秋彼岸、お盆）などに限定し実施し、多くはフロアで独自に工夫をして敬老お祝い会や季節行事を実施した。なお、クラブ活動、ボランティア活動は引き続き原則中止した。

（2）高齢者配食サービス事業

2021年度も引き続き年間365日、感染予防対策に留意し事業を実施した。

年間配食数（10，295食）は、前年度（10，080食）と比べ215食増加となった。

前年度は減少したこともあり、PRに努めるなどして増加に転じた。

このような傾向となっているが、新型コロナ関連での外出制限が継続されることが予想されること、介護事業者の休業等による食事サービスが減少する場合などもあり、それを補完するサービスとなること、また、在宅の認知症状のある方への見守りや安否確認が必要な対象者の増加が予想されることから、事業ニーズは高いと考えている。

（3）デイサービスセンター

新型コロナ禍のもとではあったが、年度全体を通して営業を継続した。

稼働率は、2021年度76.2%であり、前年度（71.6%）に比べ4.6ポイントの増となった。

年度を通して前年度の稼働率を上回ったが、要介護度３以上の利用者数は減少した。

地域の中でデイサービスを休業している事業所もある中、デイの重要性を認識して、事業の継続に努めていく。

（4）ヘルパーステーション

新型コロナ禍のもとではあったが、年度全体を通して営業を継続した。

総派遣時間数は、2021年度10，947時間であり、前年度（10，928時間）と比べ大きな変動はないが、身体介護及び生活介護の派遣時間数の占める割合が前年度に比べ、身体介護は3.6ポイント、生活介護は0.9ポイント増加し、予防介護の割合が4.4ポイント減少した。

その理由として、新型コロナ禍で、デイやショートステイの利用控えとは反対に訪問介護のニーズが高まったことに応え営業を継続した結果である。

(5) 居宅介護支援事業（給付管理件数）

介護給付件数は、2021 年度 2，422 件であり、前年度（2，290 件）と比べ 132 件増加した。一方、予防給付（要支援１・２）の件数（491 件）は、前年度（391 件）と比べ 100 件増であった。

東村山市内では、予防給付件数が増加しており、担当の地域包括支援センターでは担えなくなっており、居宅介護支援事業所が受託し対応せざる得ない状況である。

(6) 地域包括支援センター

2021 年度の総合相談の年間件数は実人数で 3,140 件であった。前年度は 2,831 件であり、309 件増加した。

一方、介護予防給付プラン等の作成に係る業務が 158 件増(3，493 件⇒3，651 件)となっており、地域包括として大きな業務負担増となっている。(予防給付プラン等の作成業務での総委託件数は、1，666 件となっており、前年度から 120 件増えたが負担は軽減していない。)

地域活動を推進する役割の地域包括支援センターであるが、コロナ禍で活動制限がされる中、工夫をしながら業務を進めた。

(7) 介護職員初任者研修事業

2021 年度は、東村山市の委託事業として法人が受託し実施した。新型コロナ感染拡大の心配はあったが、受講生にワクチン接種をお願いし、１か月遅れの 11 月から開始し、翌年 2 月末に終了した。(受講生は当初 12 名で最終は 11 名)

なお、修了生のうち、２名が寿ヘルパーステーションに登録ヘルパーとして就職した。

Ⅱ　事業課題への取り組み

1　安定した運営のための経営基盤の確保

（1）　(財政基盤の強化)

区　分	結　果（実施状況、評価、課題）
特別養護老人ホーム （評価：C　）	**実施状況** ○特養の稼働率は、全体 91.9%で前年度 92.0%より 0.1 ポイント減。 ○45 名退所、38 名入所。長期入所の稼働率は 91.5%（前年度 92.5%）で、退所者数の大きな増加で減となった。 ○ショートステイの稼働率は、97.9%で前年度 82.2%を上回ったが、例年の 120～130%には及ばず、全体の稼働率増にはつながらなかった。 **＜今後の課題＞** ○在宅の利用者のリスク回避について、前年度までの 2 年間の感染対策等の経験を活かした対応を実施し、ショートステイの稼働率を高め、特養全体の稼働率も高める。 ○入院者及びそれにつながる退所者を抑える対策（特に医療対応）を整備する。
高齢者配食サービス （評価：B）	**実施状況** ○年間配食数は、10,295 食で前年度 10,080 食と比べ 215 食増。 ○コロナ禍で外出もままならない中、365 日休業なしで配食、見守り、安否確認を行うことと、認知症状のある方の変化などに気づき、地域包括支援センターにつなげる役割を果たすなど有意義な事業である。 **＜今後の課題＞** ○登録者が減少傾向にあるので利用しやすい対策を打ち出すなど、東村山市役所等と連携し、登録者数と配食数を増やす。

デイサービスセンター （評価：B　）	**実施状況** ○一般通所の稼働率は、76.2%で前年度 71.6%より 4.6 ポイント増。 　4 月～6 月及び 2 月に減があり、いずれも新型コロナの感染拡大によるものであったが、他の月は 76%から 78%で推移した。 ○デイの場合は、利用者の意向により稼働率の増減が大きいが、休業なしで営業を継続したことが、利用者の安心感を確保した。 **＜今後の課題＞** ○新規受け入れ、利用者の状態把握等、新たな加算の確保に力点を置く。
ヘルパーステーション （評価：A）	**実施状況** ○援助時間数は、10,946 時間で前年度 10,928 時間と同程度。 　コロナ禍であったがニーズは高く、サービス提供責任者による利用者の確保と登録ヘルパーの退職者があったが勤務調整により安定した事業運営が行われた。 ○ヘルパーの陽性者が発生し利用施設にも陽性者が 1 名出るなど負担を強いてしまったが、拡大はなく収まった。 ○事業所として休業することなしにサービスを提供した。 **＜今後の課題＞** ○東村山市の方針で、基準緩和型サービスを実施しているが、参入事業者が少なく件数が増傾向である。運営上は受けざるを得ないので、ヘルパー確保とともに年齢層をより若くする。
居宅介護支援事業所 （評価：A）	**実施状況** ○プラン作成件数は、全体 2,913 件で前年度 2,681 件で 231 件増。 　コロナ禍であったが、訪問介護と同様に基本サービスであるので精力的に利用者のニーズに応え件数増につながった。 ○訪問時の感染防止対策など引き続き対応に迫られた。 ○事業所として休業することなしにサービスを提供した。 **＜今後の課題＞** ○特定事業所加算Ⅱを継続できるよう資質向上を図る。

（2）　（組織・人員及び人材育成体制の強化）

区　分	結　果（実施状況、評価、課題）
共　通 （評価：B　）	**実施状況** ○フルタイム職員の確保は、本部と連携し対応した。 　特養の介護職 4・訓練職 1、管理栄養士 1、栄養士 1、包括の相談員 1 を採用した。一方、退職者は、特養 6、包括 1 であり、結果として欠員補充のレベルにとどまった。 ○有期短時間職員は退職～採用に伴う事務量が多い状況であった。 　特に、デイの介護職、運転手、ヘルパー職員の高齢化に伴う病気等の退職が増加することによる採用事務が増。 **＜今後の課題＞** ○在宅系の事業所の職員（特に有期）の高齢化が進んでおり、今後も退職者が続けて出ることが課題であり、職員確保に努める。 ○退職に伴う人材確保の取組が時間、経費面で大きな負担となるので、人材育成の工夫、フォローを進める。 ○研修については、コロナ禍でも効率的に受講できる方法を工夫する。

2　利用者・家族・地域のニーズをとらえたサービス提供の推進

事項・区分	結　果（実施状況、評価、課題）
①　安全かつ安心で信頼されるサービス提供	
共　通 （評価：A）	**実施状況** ○コロナ禍の中で、統括事業所内の全事業所で休業することなく事業を継続した。 ○安全衛生委員会と感染対策委員会を毎月１回実施。新型コロナについては、特養に限らず全事業所に情報等を提供し対応に不備が出ないように徹底した。 ○新型コロナ禍で職員のストレスは高まる一方であり、ストレスチェックの実施、医師面談やメンタル相談などの案内を周知した。 **＜今後の課題＞** ○全事業所で新型コロナウィルス感染症などを対象とした事業継続計画（ＢＣＰ）を策定する。 ○ストレスチェック実施結果をもとに、職員の健康対策を進める。
②　防災・災害管理体制の整備	
共　通 （評価：Ｂ）	**実施状況** ○事業所内の防災訓練を２回以上実施した。 ○東村山市内の福祉避難所連絡会で、設置運営マニュアルの確認や備品等のチェックを行った。（ZOOM で対応） ○大規模災害(電気、水道等の停止)に備え、熱源や水を使用しない長期保存食を引き続き整備した。 **＜今後の課題＞** ○新型コロナの感染状況を勘案しながら、地域の自治会や学校等と連携し災害訓練を行う。
③　新調理システムの充実による食の安全と質の向上	
共　通 （評価：A）	**実施状況** ○統括事業所第二万寿と万寿で共同開催する「調整会議」を定期的に開催し、2022 年度食材納入業者の選定をはじめ、諸課題についての検討を実施した。 ○2021（令和３）年６月１日から HACCP(ハサップ)に沿った衛生管理が義務化され、それに沿った対応を行った。 ○提供の工夫として、フロアーのキッチンでおでんバイキングの実施や利用者の目の前で天ぷらを揚げ、定食、天丼、天ぷらうどんまたはそばの選択ができるよう、五感と外食感を味わっていただけるよう演出した。また、日ごろ給食では提供できない、すき焼きや焼肉、デザートビュッフェなどフロアー単位のニーズに対応し、利用者からは好評を得た。 ○第二万寿園では、60 歳代から 100 歳代の方が入所しており、年齢の幅は親子以上であるため、朝食（スクランブルエッグやヨーグルト）、昼食（パンやパスタ等）の和洋中のバリエーションのあるメニューを提供した。 ○利用者の低栄養及び摂食・嚥下機能の低下等の課題に対し、適切なアセスメントを行い、安全で美味しい食事を摂取できるよう個々に合った食事を提供し、低栄養の改善に引き続き努めた。 **＜今後の課題＞** ○万寿園、第二万寿園、本部と連携し、セントラルキッチンに係る組織体制の再構築を進める。

	○調理備品の更新計画を策定し、経費等の予算化を図る。
④　地域包括ケアシステムの推進と地域共生社会に向けた今後の事業展開	
共　通 （評価：B）	**実施状況** ○地域包括支援センターは、コロナ禍、地域活動の制限など大きな影響を受けた事業所であるが、市や自治会等と連携し、工夫を重ねた活動を実施した。コロナ禍ならではのものとして、移動販売車による売店などの協力依頼の活動を進めた。 ○地域包括支援センターとして、所管の町内にある高齢、障害等の福祉施設との連絡会を通して、コロナ禍での活動を検討し、連絡会メンバー施設の情報発信、挨拶運動などを実施し、地域活動を継続するよう努めた。 **＜今後の課題＞** ○コロナ禍における地域活動をより展開できるよう、市役所等と連携し対応を図る。 ○地域貢献事業のあり方について、職員の関与度、予算面、実施回数などを視野に入れて、負担なく継続的にできる事業を検討する。

Ⅲ　苦情処理・事故報告等の件数

事業所	年　度	苦情	ヒヤリハット	軽微事故 （施設内対応）	重大事故 （保険者報告）
特養	2021	1	251	257	27
	2020	1	320	212	23
デイ	2021	5	97	17	0
	2020	3	106	23	0
ヘルパー	2021	0	22	7	0
	2020	0	41	5	0
居宅介護	2021	1	2	2	0
	2020	3	1	6	0
地域包括	2021	1	0	3	0
	2020	0	2	3	0
全体の合計	2021	8	372	286	27
	2020	7	470	249	23

○特養のコメント

・重大事故(事故時に受診・保険者報告)の件数は、前年度と比べ４件増の 27 件であるが、原因が転倒・転落とはっきりしているのが 22 件（81%）となっており、例年の転倒割合（80%）と比べ同様の傾向となっている。

・怪我等の状況は、骨折４件（前年度７件)、打撲６件（前年度８件)、外傷 10 件（前年度８件）であった。(受診はしたが処置無しは５件)

・事故のうち、誤薬（1 件）と誤嚥（１件）が発生しており、いずれもショートステイ利用者に関連するものであった。

① 誤薬・・・夕食後に別の利用者の薬を飲ませてしまった。(身体への影響はなかった)

② 誤嚥・・・昼食を自己摂取中に、フレンチトーストをのどに詰まらせ、救急搬送後死亡された。

いずれの事故も手順書（マニュアル）など整備しているが、特にショートステイ利用者に係るものについては最新情報等の確認・情報共有の問題や一部手順書の見直しが必要な点があり、手順書の再度徹底（確認チェック）も含め検討を進め対応した。